

令和 3 年 5 月 27 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K02938

研究課題名(和文) 多国籍企業における知識伝達の分析と教育・研修モデルの構築

研究課題名(英文) Analysis of knowledge transfer and development of teaching and training models in multinational enterprises

研究代表者

鈴木 眞奈美 (Manami, Suzuki)

法政大学・経営学部・教授

研究者番号：60583929

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果として、「多国籍企業親会社と子会社間のコミュニケーション(頻度と重要性)の知識移転による子会社業績への影響に関する論文」が、Management Decisionの第57巻1号に掲載された。さらに「親会社の子会社現地社員採用における専門能力、社内言語能力(英語能力)、異文化理解能力それぞれの重視度が子会社業績へ与える影響に関する論文」が、Management Research Review第42巻8号に掲載された。本研究の成果を統合し英語教育や多国籍企業の現地社員の研修に関して国際学会において提言も実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義は、多国籍企業の親会社・子会社間コミュニケーションが知識移転による業績に重要であること、その影響は製造業よりもサービス業にとって大きいこと、グリーンフィールド投資(現地に何も無い状態から始める投資)の場合より現地の子会社を買収した場合の方がコミュニケーションの効果が大きいこと、専門能力、社内言語能力(英語能力)、異文化理解能力重視の現地採用は重要であり、特に海外の子会社を買収した場合に専門能力重視の現地採用が有益であること、さらに異文化理解能力重視採用を実施し、採用後に専門能力の研修を実施した場合の有効性を明らかにし、その成果を国際的学術誌や学会で発表したことである。

研究成果の概要(英文)：As the results of this study, the article about the effect of communication (frequency and importance) on foreign subsidiaries' performance through knowledge transfer was published in Management Decision 57 (1). Furthermore, the article about the effect of recruitment of local human resources (Profession-, Language-, and Interculture-sensitive) on foreign subsidiaries' performance through knowledge transfer was published in Management Research Review 42 (8). Based on these findings, we provided educational and practical suggestions for English education and MNCs' employee trainings at the international conferences.

研究分野：第二言語習得

キーワード：多国籍企業 国際コミュニケーション 知識伝達

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

社会のグローバル化に伴い、異なる第一言語が同時に使用される環境下で、第一言語が異なる者同士のコミュニケーションのために用いられる言語を意味するリンガ・フランカの研究が近年第二言語習得理論の分野において注目されている。さらに平成 24 年から平成 27 年に鈴木（本研究代表者）と西川（本研究者の分担者）が実施した先行研究に関する調査から、米国企業中心に実施されてきた国際経営学においては、多国籍企業の知識伝達にとって重要である社内言語（主に英語）に関する研究は少なく、とくに日本で活動する外資系企業を対象にした研究は、極めて限られていることが判明し、本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

本研究では、日本で活動する外資系企業や海外で活動する日本企業（多国籍企業）を研究対象として、国際経営にとって重要な要因の一つである知識伝達(knowledge transfer)の方法（手段、言語、頻度）や内容、また親会社の国籍、社員の立場や国籍、母国語による相違などを考慮して研究を実施し、その研究成果に基づき、応用言語学と経営学の双方の立場から理論的実証的に英語教育や国際コミュニケーションのための教育や研修の独創的かつ革新的モデルを構築し、とくに日本人のための英語教育のグローバル化に貢献することを目的とした。具体的には以下の下の 4 点を目的とした。

第一に多国籍企業における知識伝達の手段、言語、頻度、内容について調査を実施する。

第二に多国籍企業における知識伝達と企業の業績との関係や、従業員の社内言語の能力や専門能力、異文化理解能力と採用・昇進との関係を、主に統計手法を用いて分析する。

第三に分析結果に基づき、応用言語学、経営学の双方の立場から、特に日本人にとっての理想的な知識伝達ならびに国際コミュニケーションのモデルを構築する。

第四に日本の現状を理想に近づけていくために必要と思われる大学における外国語教育や企業の研修の独創的かつ革新的モデルを構築し、シンポジウムやホームページで提案する。

3. 研究の方法

(1)平成 28 年度は、国際経営学の分野における知識伝達の先行研究や最新の研究の動向に関して文献調査を実施すると共に、国際学会（米国ニューオーリンズで開催された Academy of International Business など）で、専門家との情報交換も行った。また応用言語学におけるコミュニケーションと知識移転との関係を理論的に明確にするために、関連する分野の国内外の学会（愛知県名古屋で開催された The Japan Association for Language Teaching や米国ポートランドで開催された American Association for Applied Linguistics の学会等）に参加するとともに、関連する文献調査も実施した。2015 年度に鈴木・西川が収集した海外の親会社から子会社への知識移転と子会社の採用と昇進に関するデータについて、あらたに本研究に加わった安藤とともに再分析した。さらにコミュニケーションが知識移転に与える影響を業種別（サービス業と製造業）、海外進出の目的別（吸収合併か否か）による相違についてデータを分析し、研究結果をまとめた。また平成 28 年度の研究成果を整理し、日本で活動する多国籍企業内における次の 2 つの要因（コミュニケーションの頻度、日本の子会社の管理職の海外本社とのコミュニケーションの重要視の度合）に関して、知識移転による成果への影響を分析した結果を論文にまとめ、国際的学術誌に投稿するための準備を行った。

(2)平成 29 年度は、国際経営学と応用言語学の分野における知識伝達やコミュニケーションの先行研究、最新の研究の動向に関して文献調査を実施した。6 月には、次の本調査の予備調査として、多国籍企業の子会社で勤務していた 2 名にインタビューを実施し、知識移転の問題点を明確にした。7 月には、コミュニケーションが知識移転に与える影響を業種別（サービス業と製造業）、海外進出の目的別（吸収合併か否か）による相違について、これまでに収集したデータを分析した研究成果を国際学会（アラブ首長国連邦、ドバイで開催された Academy of International Business, The Academy of International Business）で発表するとともに、専門家との情報交換も行った。またコミュニケーションと言語能力の知識移転と外資系企業の雇用への影響に関して更なる調査をすることを決定し、そのための予備調査として、7 月に日本の多国籍企業の子会社に勤務していた 2 名にインタビューを実施した。11 月には、多国籍企業の子会社で役員をしていた A 氏から質問票に関して助言を得た。1 月に転職紹介会社社長の B 氏に日本でビジネスを展開する外資系企業が求める人材に関してインタビューを実施した。これらすべての調査をまとめて、国際的学会誌に 2 編投稿した。

(3)平成 30 年度は、国際経営学と応用言語学の分野における知識伝達やコミュニケーションの先行研究、最新の研究やデータ分析の動向に関して文献調査を実施した。6 月には、これまでの本研究の成果（特にインタビュー調査の結果）を米国、ミネアポリスで開催された国際学会の the 31st Association of Japanese Business Studies で発表するとともに、専門家との情報交換も行った。また応用研究のための質問票を完成させ、12 月に調査を実施した。

さらに収集したデータの分析方法を検討した。3月には、本研究の結果を社会文化理論で解釈し、特定の目的のための英語(English for Specific Purposes)教育への提言を米国アトランタで国際学会の the TESOL 2019 で発表するとともに最新の英語教育に関して情報を得た。

(4) 令和元年度は、これまでの研究成果をまとめるにあたって、国際経営学と応用言語学の分野における知識伝達やコミュニケーションの最新の研究に関する文献調査を実施した。4月には、これまでの本研究の成果(特にアンケート調査の結果)をオーストラリア、ウィーンで開催された国際学会 the 34th Workshop on Strategic Human Resource Management で発表するとともに、専門家との情報交換も行った。さらに本研究の成果を発展させて、多国籍企業海外子会社の管理職の専門能力、言語能力、コミュニケーション能力が子会社の業績へ及ぼす影響を論文にまとめた。

(5) 令和2年度は、これまでの研究成果をまとめ、学会に参加・発表するとともに、専門の研究者や実務家と意見交換を行って本研究の限界について考察した。その結果を基に、本研究の代表者と共同研究者が新たに令和2年度から開始する基盤(C)の研究「グローバル人材の分析と教育・研修モデル」の実施に向けての具体的課題について検討した。また本研究の成果に加えて、平成24年度～27年度に本研究の代表者と共同研究者が実施した「グローバル企業における国際コミュニケーションのニーズ分析」の基盤(C)の研究成果を融合させて、7月にドイツ、ミュンヘンのミュンヘン大学のオンラインによるコロキウムにおいて多国籍企業における人材にとって必要な能力について発表し、主にヨーロッパからの参加者(研究者や実務家)と意見交換を実施した。同じく7月にもオンラインで実施された国際学会 the Academy of International Business (AIB) 2020 Online で発表を行い、専門家からの意見を得た。3月には、「国際的学術誌に研究成果を発表すること」に関する AIB Japan Chapter Workshop に参加し、その結果を基に本研究で既に実施した研究成果のまとめについて振り返り、本研究をさらに発展させる研究手法について考察を行った。さらにグローバル人材にとって必要な能力について文献調査も実施して、本研究の成果と比較するとともに新たな研究の可能性について検討を行った。研究チームでビデオ会議を実施し、情報交換を行い、学会で発表する内容の準備や学会で得た意見などについて考察を行った。

4. 研究成果

(1) 「多国籍企業海外子会社社員採用の際に重視する要因(専門能力重視、社内言語運用能力重視、異文化理解重視)と知識伝達による業績との関係」に関する本研究の成果をまとめて、平成28年6月に米国・ニューオーリンズで開催された the 29th Annual Conference of the Association of Japanese Business Studies (AJBS) で発表し、専門家や実務家からの意見を得た。さらにこの論文は、令和元年に “Recruitment of local human resources and its effect on foreign subsidiaries in Japan” として、国際学術誌の Management Research Review 第42巻に掲載された。この論文では、専門能力、社内言語(英語)運用能力、異文化理解がそれぞれ業績に正の影響をもたらすこと、親会社が子会社を買収した場合に、専門能力重視採用の効果が大きいこと、異文化理解能力重視採用後に専門能力研修を実施すると業績に効果があることの3点を明らかにした。

(2) 「サービス業と製造業の多国籍企業におけるコミュニケーションの頻度と重要性と知識伝達による業績との関係」を比較した本研究の成果を平成29年7月にアラブ首長国連邦・ドバイで開催された the 30th Annual Conference of the Association of Japanese Business Studies (AJBS) と Academy of International Business (AIB) 2017 Annual Meeting で発表した。この論文は、令和元年に “Intra-organizational communication and its consequences” として国際学術雑誌の Management Decision の第57巻に掲載された。この論文では、多国籍企業の親会社と子会社間コミュニケーションの頻度と重要性は知識伝達による業績に正の影響を与えること、この効果は製造業よりもサービス業の方が大きいこと、グリーンフィールド投資(現地に何も無い状態から始める投資)の場合より現地の子会社を買収した場合の方がコミュニケーションの効果が大きいことの3点を明らかにした。

(3) 「海外子会社社員の英語運用能力、コミュニケーション能力、専門能力とそのパフォーマンスとの関係」をファジィセット質的比較分析(fuzzy set qualitative comparative analysis, fsQCA)の手法を用いて分析を実施し、その成果を米国・ミネアポリスで開催された the 31st Annual Conference of the Association of Japanese Business Studies (AJBS) で発表し、専門家や実務家からの意見を得た。

(4) 平成30年度3月には、本研究の成果を社会文化理論(sociocultural theory)で解釈し、特定の目的のための英語(English for Specific Purposes)教育への提言を米国アトランタで開催された国際学会 the TESOL 2019 で発表した。

(5) これまでの成果から多国籍企業海外子会社社員に必要な能力についてまとめ、令和元年4月にオーストリア・ウィーンで開催された the 34th Workshop on Strategic Human Resource Management、令和2年7月にドイツ・ミュンヘンで開催されたミュンヘン大学オンラインコロキウム、同じく7月にオンラインで開催された the Academy of International Business (AIB) 2020 で、本研究成果に基づいて、英語教育、研修に関する提言を発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 Suzuki Manami, Ando Naoki, Nishikawa Hidehiko	4. 巻 42
2. 論文標題 Recruitment of local human resources and its effect on foreign subsidiaries in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Management Research Review	6. 最初と最後の頁 1014 ~ 1032
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/MRR-04-2018-0145	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Manami Suzuki, Naoki Ando, Hidehiko Nishikawa	4. 巻 57
2. 論文標題 Intra-organizational communication and its consequences	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Management Decision	6. 最初と最後の頁 71-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/MD-02-2018-0159	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西大輔・西川英彦・小川進	4. 巻 219
2. 論文標題 消費者イノベーション調査の質問項目の改訂について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Bridget Goodman, Manami Suzuki	4. 巻 1
2. 論文標題 Second language learners' speech perception	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Postconference Publication, JALT 2016 Transformation in Language Education	6. 最初と最後の頁 179-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Nishikawa Hidehiko、Schreier Martin、Fuchs Christoph、Ogawa Susumu	4. 巻 54
2. 論文標題 The Value of Marketing Crowdsourced New Products as Such: Evidence from Two Randomized Field Experiments	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Marketing Research	6. 最初と最後の頁 525 ~ 539
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1509/jmr.15.0244	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 白井明子、西川英彦	4. 巻 37
2. 論文標題 企業アバターの効果 -- ローソクルー あきこちゃん -- 株式会社ローソン	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 マーケティングジャーナル	6. 最初と最後の頁 128-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川英彦	4. 巻 37
2. 論文標題 マーケティング・リサーチプロジェクト	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 マーケティングジャーナル	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 真奈美	4. 巻 7
2. 論文標題 英語による授業の工夫と気づきについて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法政大学教育	6. 最初と最後の頁 50-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保 直也、西川 英彦	4. 巻 36
2. 論文標題 共創志向と競争志向は、ユーザー・イノベーションに有効か：ミニ四駆のイノベーション・コミュニティ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 マーケティングジャーナル	6. 最初と最後の頁 24-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川 英彦	4. 巻 54
2. 論文標題 新製品開発クラウドソーシングがもたらす複合的成果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11207/soshikikagaku.54.2_4	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計29件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 17件)

1. 発表者名 Suzuki Manami, Ando Naoki, Nishikawa Hidehiko
2. 発表標題 What are global talents in multinational corporations?: From perspectives of local subsidiaries
3. 学会等名 the 34th Workshop on Strategic Human Resource Management (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Manami Suzuki, Naoki Ando, Hidehiko Nishikawa
2. 発表標題 The Effect of Language Barriers on the Performance of Foreign Subsidiaries of Multinational Corporations: An Exploratory Study
3. 学会等名 the 31st Annual Conference of the Association of Japanese Business Studies (AJBS) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Manami Suzuki, Naoki Ando, Hidehiko Nishikawa
2. 発表標題 The degree of importance of communication in business
3. 学会等名 the TESOL 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoki Ando
2. 発表標題 Local human resources, cultural distance, and localization
3. 学会等名 Academy of International Business 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西川英彦
2. 発表標題 リードユーザーとの新製品開発手法
3. 学会等名 第9回ユーザー・イノベーション研究報告会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中原隆友・畑中大臣・栗原寛・高井久幸・山内隆弘・西川英彦
2. 発表標題 消費者の声を活用できるツールキットはこれだ!
3. 学会等名 マーケティングカンファレンス2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shoo Okada, Hidehiko Nishikawa and Susumu Ogawa
2. 発表標題 Impacts of Hedonic and Utilitarian User Motives on User Innovation
3. 学会等名 Open and User Innovation Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Seiichiro Honjo and Hidehiko Nishikawa
2. 発表標題 A Quantitative Study of the Relationship Between Experiences of Consumer Innovation and Experiences of Producer Innovation in Companies
3. 学会等名 Open and User Innovation Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takahiro Otomo and Hidehiko Nishikawa
2. 発表標題 Toolkit Effect Research on the Quality of User Ideas
3. 学会等名 Open and User Innovation Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Manami Suzuki, Naoki Ando, Hidehiko Nishikawa
2. 発表標題 Communication and Knowledge Transfer of Service and Manufacturing MNCs
3. 学会等名 The 30th Annual Conference of the Association of Japanese Business Studies (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Manami Suzuki, Naoki Ando, Hidehiko Nishikawa
2. 発表標題 Communication and Its Effect on Knowledge Transfer in Service and Manufacturing MNCs
3. 学会等名 The Academy of International Business (AIB) 2017 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西川英彦
2. 発表標題 多様な共創モデル：ユーザー・イノベーションとオープン・イノベーション
3. 学会等名 日本マーケティング学会 マーケティングカンファレンス2017
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西川英彦
2. 発表標題 クラウドソーシング：企業はどのように群衆の知恵を活用すればよいか
3. 学会等名 組織学会定例会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西川英彦
2. 発表標題 クラウドソーシングにおける複合的市場効果
3. 学会等名 日本商業学会 第7回全国研究報告会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西川英彦
2. 発表標題 ユーザー・イノベーションにおける不満の意義
3. 学会等名 日本マーケティング学会 第7回ユーザー・イノベーション研究報告会
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 Manami Suzuki, Naoki Ando, Hidehiko Nishikawa
2. 発表標題 Recruitment of local managers and its effect on knowledge transfer
3. 学会等名 The 29th Annual Conference of The Association of Japanese Business Studies (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鈴木 真奈美
2. 発表標題 大学における英語で行う授業の実践について
3. 学会等名 全国英語教育学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Bridget Goodman, Manami Suzuki
2. 発表標題 Second language learners' speech perception
3. 学会等名 The Japan Association for Language Teaching (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Manami Suzuki
2. 発表標題 Japanese EFL learners' perceptions of self-revision and peer revision
3. 学会等名 American Association for Applied Linguistics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Manami Suzuki, Naoki Ando, Hidehiko Nishikawa
2. 発表標題 Communication and knowledge transfer of service and manufacturing MNCs
3. 学会等名 The 30th Annual Conference of The Association of Japanese Business Studies (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Seiichiro Honjo, Hidehiko Nishikawa
2. 発表標題 Information acquisition behavior of consumer innovators is idea networking positively related to innovation?
3. 学会等名 Open and User Innovation Conference 2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Manami Suzuki, Naoki Ando, Hidehiko Nishikawa
2. 発表標題 Communication and its effect on knowledge transfer in service and manufacturing MNCs
3. 学会等名 Academy of International Business (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西川 英彦
2. 発表標題 無印良品のクラウドソーシングの理論
3. 学会等名 日本マーケティング学会 マーケティングサロン（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 西川 英彦
2. 発表標題 クラウドソーシングの価値：群衆の知恵の活かし方
3. 学会等名 日本マーケティング学会 第6回ユーザー・イノベーション研究報告会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Manami Suzuki
2. 発表標題 Language proficiency and communicative competence: What is important for us to work in multinational corporations?
3. 学会等名 Online lecture [Online-Vortrag] Japan-Zentrum der Ludwig-Maximilians-Universität München (LMU)（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Manami Suzuki, Naoki Ando, Hidehiko Nishikawa
2. 発表標題 What skills are important to overcome language barriers? : An exploratory study
3. 学会等名 the Academy of International Business (AIB) 2020 Online（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西川 英彦
2. 発表標題 ユーザー・イノベーションのプラットフォーム
3. 学会等名 日本マーケティング学会 マーケティングカンファレンス2020
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西川 英彦
2. 発表標題 企業によるユーザー・イノベーションの有効活用
3. 学会等名 日本マーケティング学会 第10回ユーザー・イノベーション研究報告会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内田 和成, 西川 英彦, 古川 一郎, 田中 洋, 小林 哲, 阿久津 聡
2. 発表標題 #いまマーケティングができること：新型コロナ危機での探究と創発
3. 学会等名 日本マーケティング学会 オンライン緊急座談会 2020年5月25日
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 西川英彦・澁谷覚	4. 発行年 2019年
2. 出版社 碩学舎	5. 総ページ数 264
3. 書名 1からのデジタル・マーケティング	

1. 著者名 鈴木渉、鈴木真奈美他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 205
3. 書名 実践例で学ぶ第二言語習得研究に基づく英語指導	

1. 著者名 Dietmar Harhoff , Karim R. Lakhani, Susumu Ogawa and Hidehiko Nishikawa, et al.	4. 発行年 2016年
2. 出版社 MIT Press	5. 総ページ数 600
3. 書名 Revolutionizing Innovation: Users, Communities, and Open Innovation	

1. 著者名 Mehdi Riazi, Manami Suzuki et al.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Cambridge Scholars Publishing	5. 総ページ数 403
3. 書名 Studies and essays on learning, teaching and assessing L2 writing in honour of Alister Cumming	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西川 英彦 (Nishikawa Hidehiko) (10411208)	法政大学・経営学部・教授 (32675)	
研究分担者	安藤 直紀 (Ando Naoki) (50448817)	法政大学・経営学部・教授 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------